平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名　株式会社 岡村製作所　　上場取引所　東 大
コード番号　7994　URL　http://www.okamura.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）久松 一良
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）佐藤 潔　TEL 045-319-3445
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日　配当支払開始予定日　平成20年12月10日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	99,511	—	2,940	—	3,379	—	2,309	—
20年3月期第2四半期	104,427	1.3	4,978	△12.1	5,435	△10.1	2,911	△16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.94	—
20年3月期第2四半期	26.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	169,891	80,235	46.8	721.36
20年3月期	185,855	83,121	42.7	719.32

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　79,547百万円　20年3月期　79,335百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	7.50	15.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△4.6	5,800	△41.0	6,500	△38.1	4,200	△29.4	38.08

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　112,391,530株　20年3月期　112,391,530株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　2,117,324株　20年3月期　2,100,241株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　110,282,959株　20年3月期第2四半期　110,867,836株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の国内経済は、米国発の金融不安の世界的な拡がりに加え、原油価格・資材価格の高騰も一向に収まらず、景況感の悪化傾向がより強まってまいりました。

このような状況のもと当社グループは、各事業における更なる成長を目指して、製品力・デザイン力により差別化された新製品の投入と提案型販売を推進し、新しい市場の創造と開拓に努めてまいりました。

オフィス環境事業については、労働環境の改善や働き方の見直しと同時にオフィスの効率化を目的とした根強いオフィス需要はあるものの、一方で景気減速感・企業業績の悪化見通しが強まる中、金融機関の投資抑制が続き、加えて業種を問わず投資に対してより慎重姿勢をとる企業が増加しており、極めて厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、「働き方の見直し」、「知的創造ワークスタイル」の提案を中心としたソリューション型ビジネスを積極的に展開し、オフィスの付加価値向上を推進してまいりましたが、売上高は減少する結果となりました。なお、高級シーティング「コンテッサ」や「バロン」などの海外売上高は、引き続き順調に推移しており、グローバルブランドに向け着実に前進しております。

この結果、当事業の売上高は60,945百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

商環境事業については、食品の値上げ等による個人消費の伸び悩みから、流通業の投資抑制、店舗の小型化と厳しい事業環境が続いております。そのような状況下、「食の安全・安心」、「エネルギー効率の向上」、「ローコストオペレーション」をキーワードとした店舗のトータル提案・トータル受注に注力し、売上拡大に努めてまいりました。また、利益面については、店舗用商品陳列棚のコストダウンを始めとした各種改善対策により、利益率は改善傾向にあります。

この結果、当事業の売上高は32,341百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

物流機器事業他のうち、物流機器部門については、注力業種の物流センター・生産工場等の施設に対して、ソリューション型提案営業を積極的に展開してまいりました。しかし、当事業においても新規投資を先延ばし・抑制する動きが増加し、市場環境の悪化に伴い物件数が減少したことにより、売上減少を余儀なくされました。一方、流体変速機器部門については、フォークリフト等のトルクコンバータの受注が好調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は6,224百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高99,511百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益2,940百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益3,379百万円（前年同期比37.8%減）、四半期純利益2,309百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考数値として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べて15,964百万円減少し169,891百万円となりました。流動資産は売上債権が減少した結果12,576百万円減少し、固定資産は投資有価証券の時価の下落を主因とした投資その他の資産の減少により3,387百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務と賞与引当金の減少などを主な要因として、前連結会計年度末に比べ13,078百万円減少し、89,655百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少により、80,235百万円となりました。また、負債の減少により自己資本比率は46.8%となりました。

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,855百万円の計上、減価償却費2,901百万円、売上債権の減少額10,909百万円等による増加と、仕入債務の減少額9,587百万円、賞与引当金の減少額864百万円、法人税等の支払額1,987百万円等による減少の結果、5,470百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3,266百万円、子会社株式の取得2,089百万円等により、4,722百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額828百万円の支払等により、1,345百万円の支出となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、18,902百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれも減少しており、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと予想されますが、今後もより一層の売上の拡大、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

従いまして、平成 21 年３月期の連結業績予想につきましては、平成 20 年 10 月 15 日の業績予想修正発表時に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 19 年３月 14 日　企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 19 年３月 14 日　企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 18 年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 324 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成 18 年５月 17 日　実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更にともなう当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月 17 日　最終改正平成 19 年３月 30 日　企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月 18 日　最終改正平成 19 年３月 30 日　企業会計基準適用指針第 16 号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結会計期間末のリース資産が、有形固定資産に 55 百万円、無形固定資産に３百万円それぞれ計上されております。なお、当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,867	20,514
受取手形及び売掛金	46,695	57,604
有価証券	122	122
商品	1,882	1,924
製品	10,698	11,173
原材料	2,225	2,430
仕掛品	1,417	1,320
その他	3,055	3,348
貸倒引当金	△199	△98
流動資産合計	85,763	98,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,216	15,579
土地	22,556	22,515
その他（純額）	13,081	13,023
有形固定資産合計	50,855	51,118
無形固定資産		
無形固定資産合計	2,419	2,690
投資その他の資産		
投資有価証券	19,712	22,781
その他	11,248	11,047
貸倒引当金	△108	△122
投資その他の資産合計	30,852	33,705
固定資産合計	84,127	87,514
資産合計	169,891	185,855

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,557	46,742
短期借入金	10,155	9,867
１年内返済予定の長期借入金	3,429	3,117
１年内償還予定の社債	5,000	―
未払法人税等	1,548	2,371
賞与引当金	2,081	2,945
その他	2,821	3,895
流動負債合計	61,592	68,941
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	5,216	6,294
退職給付引当金	11,779	11,459
役員退職慰労引当金	―	20
その他	6,066	6,017
固定負債合計	28,063	33,792
負債合計	89,655	102,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	42,391	40,909
自己株式	△2,346	△2,333
株主資本合計	75,475	74,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,182	5,262
為替換算調整勘定	△110	66
評価・換算差額等合計	4,071	5,328
少数株主持分	687	3,786
純資産合計	80,235	83,121
負債純資産合計	169,891	185,855

(2) 【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月 １日 至 平成20年９月 30日）
売上高	99,511
売上原価	68,905
売上総利益	30,605
販売費及び一般管理費	27,664
営業利益	2,940
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	254
持分法による投資利益	116
その他	406
営業外収益合計	810
営業外費用	
支払利息	253
その他	118
営業外費用合計	371
経常利益	3,379
特別利益	
投資有価証券売却益	73
賞与引当金戻入額	639
その他	3
特別利益合計	716
特別損失	
固定資産除却損	44
投資有価証券評価損	78
関係会社貸倒引当金繰入額	99
その他	17
特別損失合計	239
税金等調整前四半期純利益	3,855
法人税、住民税及び事業税	1,304
法人税等調整額	249
法人税等合計	1,553
少数株主損失（△）	△7
四半期純利益	2,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月 １日 至 平成20年９月 30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,855
減価償却費	2,901
固定資産除却損	44
持分法による投資損益（△は益）	△116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	86
賞与引当金の増減額（△は減少）	△864
退職給付引当金の増減額（△は減少）	320
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20
受取利息及び受取配当金	△287
支払利息	253
投資有価証券売却損益（△は益）	△64
投資有価証券評価損益（△は益）	78
売上債権の増減額（△は増加）	10,909
たな卸資産の増減額（△は増加）	624
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,587
その他	△740
小　計	7,395
利息及び配当金の受取額	318
利息の支払額	△255
法人税等の支払額	△1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△469
定期預金の払戻による収入	518
有形固定資産の取得による支出	△3,266
無形固定資産の取得による支出	△114
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,194
子会社株式の取得による支出	△2,089
その他	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	288
長期借入金の返済による支出	△766
自己株式の取得による支出	△11
配当金の支払額	△828
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△593
現金及び現金同等物の期首残高	19,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,902

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	オフィス環境事業（百万円）	商環境事業（百万円）	物流機器事業他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,945	32,341	6,224	99,511	―	99,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	60,945	32,341	6,224	99,511	(―)	99,511
営業利益又は営業損失(△)	2,203	987	△249	2,940	(―)	2,940

（注）１　事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、ＳＯＨＯ家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輌・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

３　３ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間における営業利益は、「オフィス環境事業」が239百万円、「商環境事業」が48百万円それぞれ減少し、営業損失は、「物流機器事業他」が35百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年９月 30 日）

該当事項はありません。

６．その他の情報

追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成 20 年度の法人税法の改正にともない、第１四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 67 百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）前中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月　１日 至　平成19年９月30日）
Ⅰ 売上高	104,427
Ⅱ 売上原価	71,880
売上総利益	32,547
Ⅲ 販売費及び一般管理費	27,568
営業利益	4,978
Ⅳ 営業外収益	739
１　受取利息	32
２　受取配当金	230
３　持分法による投資利益	81
４　その他	394
Ⅴ 営業外費用	282
１　支払利息	207
２　その他	74
経常利益	5,435
Ⅵ 特別利益	45
１　固定資産売却益	15
２　投資有価証券売却益	0
３　貸倒引当金戻入額	29
Ⅶ 特別損失	143
１　固定資産除却損	100
２　投資有価証券評価損	42
３　ゴルフ会員権評価損	0
税金等調整前中間純利益	5,336
法人税、住民税及び事業税	1,771
法人税等調整額	630
少数株主利益	23
中間純利益	2,911

（２）前中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前中間純利益	5,336
2　減価償却費	2,621
3　固定資産売却損益（△は益）	△15
4　固定資産除却損	92
5　持分法による投資損益（△は益）	△81
6　引当金の増減額（△は減少）	△760
7　受取利息及び受取配当金	△263
8　支払利息	207
9　投資有価証券評価損益（△は益）	42
10　売上債権の増減額（△は増加）	10,001
11　たな卸資産の増減額（△は増加）	157
12　仕入債務の増減額（△は減少）	△8,440
13　その他	△601
小　計	8,296
14　利息及び配当金の受取額	302
15　利息の支払額	△205
16　法人税等の支払額	△3,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,901
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△622
2　定期預金の払戻による収入	871
3　有形固定資産の取得による支出	△2,012
4　有形固定資産の売却による収入	45
5　無形固定資産の取得による支出	△136
6　投資有価証券の取得による支出	△113
7　投資有価証券の売却及び償還による収入	169
8　その他	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,967
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の純増減額（△は減少）	200
2　長期借入れによる収入	200
3　長期借入金の返済による支出	△901
4　自己株式の取得による支出	△2,051
5　配当金の支払額	△1,009
6　少数株主への配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,578
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△634
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	16,697
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,062

（３）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年９月 30 日）

	オフィス環境事業（百万円）	商環境事業（百万円）	物流機器事業他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,483	32,602	7,340	104,427	－	104,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	64,483	32,602	7,340	104,427	(－)	104,427
営業利益	4,308	471	198	4,978	(－)	4,978

（注）１　事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、ＳＯＨＯ家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輌・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年９月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が 90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年９月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。